

第 26 期決算公告

明治安田アセットマネジメント株式会社

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|-----------|----------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 8,972,029 | 流動負債 | 542,711 |
| 現金・預金 | 7,798,082 | 預り金 | 18,168 |
| 前払費用 | 96,609 | 未払収益分配金 | 158 |
| 未収入金 | 1,594 | 未払償還金 | 7,315 |
| 未収委託者報酬 | 406,697 | 未払手数料 | 163,484 |
| 未収運用受託報酬 | 497,131 | 未払金 | 168,652 |
| 未収投資助言報酬 | 170,156 | 未払費用 | 32,463 |
| その他 | 1,757 | 未払法人税等 | 10,892 |
| 固定資産 | 481,307 | 未払消費税等 | 36,590 |
| 有形固定資産 | 253,213 | 賞与引当金 | 104,985 |
| 建物 | 120,876 | 固定負債 | 170,363 |
| 器具備品 | 132,336 | 退職給付引当金 | 114,893 |
| 無形固定資産 | 37,210 | 資産除去債務 | 55,470 |
| ソフトウェア | 22,377 | 負債合計 | 713,075 |
| 電話加入権 | 6,662 | (純資産の部) | |
| その他 | 8,170 | 株主資本 | 8,740,261 |
| 投資その他の資産 | 190,884 | 資本金 | 1,000,000 |
| 長期差入保証金 | 190,699 | 資本剰余金 | 3,514,783 |
| 長期前払費用 | 185 | 資本準備金 | 660,443 |
| | | その他資本剰余金 | 2,854,339 |
| | | 利益剰余金 | 4,225,478 |
| | | 利益準備金 | 83,040 |
| | | その他利益剰余金 | 4,142,437 |
| | | 別途積立金 | 3,092,001 |
| | | 繰越利益剰余金 | 1,050,436 |
| | | 純資産合計 | 8,740,261 |
| 資産合計 | 9,453,336 | 負債・純資産合計 | 9,453,336 |

損益計算書

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------|-----------|-----------|
| 営 業 収 益 | | |
| 委 託 者 報 酬 | 3,037,583 | |
| 受 入 手 数 料 | 25,800 | |
| 運 用 受 託 報 酬 | 1,970,292 | |
| 投 資 助 言 報 酬 | 332,526 | 5,366,202 |
| 営業費用及び一般管理費 | | |
| 支 払 手 数 料 | 1,402,793 | |
| そ の 他 営 業 費 用 | 1,352,708 | |
| 一 般 管 理 費 | 2,472,666 | 5,228,167 |
| 営 業 利 益 | | 138,034 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 4,070 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 15,785 | |
| 雑 収 入 | 5,801 | 25,657 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 為 替 差 損 | 506 | 506 |
| 経 常 利 益 | | 163,185 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 611 | |
| 合 併 関 連 費 用 | 3,400 | 4,011 |
| 税引前当期純利益 | | 159,174 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,290 |
| 法人税等調整額 | | 142,624 |
| 当 期 純 利 益 | | 14,260 |

株主資本等変動計算書

(自 平成 23 年 4 月 1 日)
(至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| 株主資本 | | |
|----------|-------|-------------------|
| 資本金 | 当期首残高 | 1,000,000 |
| | 当期変動額 | - |
| | 当期末残高 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 当期首残高 | 660,443 |
| | 当期変動額 | - |
| | 当期末残高 | 660,443 |
| その他資本剰余金 | 当期首残高 | 2,854,339 |
| | 当期変動額 | - |
| | 当期末残高 | 2,854,339 |
| 資本剰余金合計 | 当期首残高 | 3,514,783 |
| | 当期変動額 | - |
| | 当期末残高 | 3,514,783 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 当期首残高 | 83,040 |
| | 当期変動額 | - |
| | 当期末残高 | 83,040 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 当期首残高 | 3,092,001 |
| | 当期変動額 | - |
| | 当期末残高 | 3,092,001 |
| 繰越利益剰余金 | 当期首残高 | 1,036,176 |
| | 当期変動額 | 当期純利益 14,260 |
| | 当期末残高 | 当期変動額合計 14,260 |
| 利益剰余金合計 | 当期首残高 | 1,050,436 |
| | 当期変動額 | 当期純利益 14,260 |
| | 当期末残高 | 当期変動額合計 14,260 |
| 株主資本合計 | 当期首残高 | 4,225,478 |
| | 当期変動額 | 当期純利益 14,260 |
| | 当期末残高 | 当期変動額合計 14,260 |
| | 当期末残高 | 8,740,261 |

・個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

器具備品 3年～20年

②無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

②記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

460,323 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 173,703 千円

長期金銭債権 190,313 千円

短期金銭債務 41,430 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益 356,843 千円 営業取引以外の収益 2,573 千円

営業費用 969,289 千円

(2) 合併関連費用

会社合併に伴う資産運用系システム統合に関する費用を計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|---------|
| 普通株式 | 18,887株 | — | — | 18,887株 |

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|----------|----------------|----------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 5,099,490円 | 270円00銭 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月27日 |

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------|-----------|-----------|--------|
| (1) 現金・預金 | 7,798,082 | 7,798,082 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 406,697 | 406,697 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 497,131 | 497,131 | - |
| (4) 未収投資助言報酬 | 170,156 | 170,156 | - |
| (5) 長期差入保証金 | 190,699 | 187,683 | △3,015 |
| 資産計 | 9,062,766 | 9,059,750 | △3,015 |
| (1) 未払手数料 | 163,484 | 163,484 | - |
| (2) 未払金 | 168,652 | 168,652 | - |
| 負債計 | 332,137 | 332,137 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | |
|----------------|----------|----|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 448,266 | 千円 |
| 税務上の繰延資産償却超過額 | 52,268 | 千円 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 42,472 | 千円 |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 39,904 | 千円 |
| その他 | 38,408 | 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 621,320 | 千円 |
| 評価性引当額 | △616,061 | 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 5,259 | 千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去費用 | △5,259 | 千円 |
| 繰延税金負債合計 | △5,259 | 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | — | 千円 |

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による計算書類への影響はありません。

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（16年）としており、割引率は0.896%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

| | | |
|-----------------|--------|----|
| 期首残高 | 54,977 | 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | — | |
| 時の経過による調整額 | 492 | 千円 |
| 期末残高 | 55,470 | 千円 |

8. 関連当事者との取引に関する注記

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 |
|-----|--------------|------------------|-------------|-------|--------------------|
| 親会社 | 明治安田生命保険相互会社 | 千代田区丸の内 2-1-1 | 110,000 百万円 | 生命保険業 | (被所有) 直接 92.86% |

| 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------|------------------------------|--------|------------|----------|------------|
| 役員の兼任 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 6 名 | 資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売及び設備の賃借 | 運用受託報酬 | 34,961 千円 | 未収運用受託報酬 | 8,944 千円 |
| | | 投資助言報酬 | 321,882 千円 | 未収投資助言報酬 | 164,758 千円 |
| | | 支払手数料 | 133,324 千円 | 未払手数料 | 41,430 千円 |
| | | 事務所家賃 | 232,739 千円 | 前払家賃 | 19,655 千円 |
| | | | | 長期差入保証金 | 190,313 千円 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①運用受託報酬および投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。
 ②事務所家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。
 (注 1)上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 (注 2)上記役員の兼任の内訳は、非常勤取締役 3 名、非常勤監査役 3 名であります。

9. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 462,766円00銭
 (2) 1 株当たり当期純利益金額 755円02銭

10. 重要な後発事象

(本社移転について)

当社は、平成 24 年 4 月 27 日開催の取締役会において、本社移転について決議いたしました。この移転により、平成 25 年 3 月期において、移転費用（引越費用、除却損等）として約 199 百万円を特別損失へ計上する予定であります。今後の家賃等の経費削減効果を見込んでおります。